

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 31 日

上場会社名 平和不動産株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 8803

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.heiwa-net.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井阪 健一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 金原 策太郎 TEL (03)3666 - 0181

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	13,278	62.1	3,606	44.8	2,753	96.7
14 年 9 月中間期	8,191	1.1	2,490	15.5	1,399	25.9
15 年 3 月期	28,828		8,121		5,973	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,296	150.0	11.58	
14 年 9 月中間期	518	61.8	4.60	
15 年 3 月期	2,724		23.71	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 111,914,791 株 14 年 9 月中間期 112,508,481 株 15 年 3 月期 112,323,501 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3.50		-	
14 年 9 月中間期	4.50		-	
15 年 3 月期	-		8.00	

(注)15 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	164,370	38,713	23.6	346.10
14 年 9 月中間期	172,386	36,218	21.0	322.03
15 年 3 月期	166,200	37,828	22.8	337.31

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 111,854,517 株 14 年 9 月中間期 112,465,871 株 15 年 3 月期 111,962,437 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 113,897 株 14 年 9 月中間期 123,543 株 15 年 3 月期 5,977 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	23,511	4,341	2,184	3.50	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 97 銭

* 業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率
(資産の部)							
流動資産	27,906	16.8	18,885	11.5	9,020	37,240	21.6
現金および預金	7,921		4,749		3,172	13,213	
営業未収入金	2,457		155		2,302	1,025	
有価証券	7,905		6,207		1,698	6,696	
販売用不動産	699		485		213	211	
販売用不動産仮勘定	7,290		5,872		1,418	13,546	
前渡金	-		-		-	322	
前払費用	535		322		213	1,301	
繰延税金資産	410		770		360	681	
短期貸付金	210		187		23	195	
未収金	438		104		334	34	
その他	39		33		5	12	
貸倒引当金	3		3		0	1	
固定資産	138,294	83.2	145,485	88.5	7,191	135,091	78.4
1.有形固定資産 *1	129,393	77.8	135,842	82.7	6,449	127,258	73.8
建物設備 *3	51,838		54,531		2,693	53,075	
構築物	457		581		124	501	
機械装置	116		128		11	127	
車両運搬具	15		13		2	12	
器具備品	118		157		38	132	
土地 *2 *3	70,500		70,734		233	70,773	
建設仮勘定	6,345		9,695		3,350	2,635	
2.無形固定資産	3,650	2.2	3,655	2.2	5	3,914	2.3
借地権	3,604		3,604		-	3,862	
商標権	0		0		0	1	
ソフトウェア	8		16		7	12	
電話加入権	9		9		0	9	
施設利用権	26		24		1	28	
3.投資その他の資産	5,250	3.2	5,987	3.6	736	3,918	2.3
投資有価証券	2,814		3,278		463	1,875	
関係会社株式	136		136		-	136	
出資金	2,036		2,269		232	1,389	
従業員長期貸付金	2		1		1	5	
長期未収入金	-		-		-	152	
繰延税金資産	-		-		-	56	
その他	260		301		41	455	
貸倒引当金	0		0		0	152	
繰延資産	-	-	-	-	-	54	0.0
社債発行差金	-		-		-	54	
資産合計	166,200	100.0	164,370	100.0	1,829	172,386	100.0

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日現在)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		比 較 増 減 (印 減)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率
(負債の部)		%		%			%
流動負債	24,556	14.8	21,178	12.9	3,377	34,442	20.0
支 払 手 形	125		4,301		4,176	7	
営 業 未 払 金	485		158		326	276	
1年以内に償還予定の普通社債	7,000		-		7,000	7,000	
短 期 借 入 金	9,300		9,800		500	16,070	
1年以内に返済予定の長期借入金 *3	4,124		2,414		1,710	4,124	
未 払 金	76		175		99	65	
未 払 法 人 税 等	-		1,228		1,228	541	
未 払 費 用	106		124		17	104	
前 受 金	1,057		699		358	2,232	
預 り 金 *3	2,137		2,111		25	3,870	
賞 与 引 当 金	143		164		21	150	
固定負債	103,815	62.4	104,478	63.5	663	101,725	59.0
社 債	40,000		40,000		-	40,000	
長 期 借 入 金 *3	40,842		41,790		948	39,084	
保 証 金 *3	12,138		11,198		940	13,104	
敷 金 *3	7,848		8,431		583	7,848	
繰 延 税 金 負 債	659		683		23	-	
再評価に係る繰延税金負債 *2	1,497		1,578		80	884	
退 職 慰 労 引 当 金	284		325		41	244	
退 職 給 付 引 当 金	544		471		72	559	
負債合計	128,372	77.2	125,657	76.4	2,714	136,168	79.0
(資本の部)							
資本金	5,814	3.5	5,814	3.6	-	5,814	3.4
資本剰余金	4,061	2.5	4,061	2.5	-	4,061	2.3
資本準備金	4,061		4,061		-	4,061	
利益剰余金	25,789	15.5	26,515	16.1	725	25,151	14.6
1.利益準備金	1,453		1,453		-	1,453	
2.任意積立金 *4	21,763		21,722		40	21,763	
3.中間(当期)未処分利益	2,573		3,339		766	1,934	
土地再評価差額金 *2	2,183	1.3	2,300	1.4	117	1,218	0.7
その他有価証券評価差額金	18	0.0	53	0.0	71	5	0.0
自己株式	1	0.0	31	0.0	30	32	0.0
資本合計	37,828	22.8	38,713	23.6	884	36,218	21.0
負債および資本合計	166,200	100.0	164,370	100.0	1,829	172,386	100.0

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		比 較 増 減 (印 減)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
営 業 収 益	8,191	100.0	13,278	100.0	5,086	62.1	28,828	100.0
売 上 原 価	4,748	58.0	8,480	63.8	3,732	78.6	17,897	62.1
売 上 総 利 益	3,442	42.0	4,797	36.2	1,354	39.4	10,931	37.9
販売費および一般管理費	951	11.6	1,190	9.0	238	25.1	2,809	9.7
営 業 利 益	2,490	30.4	3,606	27.2	1,116	44.8	8,121	28.2
営 業 外 収 益 *1	38	0.5	30	0.2	8	22.7	92	0.3
営 業 外 費 用 *2	1,130	13.8	883	6.7	246	21.8	2,240	7.8
経 常 利 益	1,399	17.1	2,753	20.7	1,353	96.7	5,973	20.7
特 別 利 益 *3	8	0.1	-	-	8	100.0	81	0.3
特 別 損 失 *4	498	6.1	544	4.1	45	9.1	1,294	4.5
税引前中間(当期)純利益	909	11.1	2,208	16.6	1,299	143.0	4,761	16.5
法人税、住民税および事業税	540	6.6	1,218	9.1	678	125.6	518	1.8
法 人 税 等 調 整 額	149	1.8	305	2.3	156	104.5	1,518	5.2
中 間 (当 期) 純 利 益	518	6.3	1,296	9.8	777	150.0	2,724	9.5
前 期 繰 越 利 益	1,416		2,159		743		1,416	
自 己 株 式 消 却 額	-		-		-		147	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		117		117		914	
中 間 配 当 額	-		-		-		506	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,934		3,339		1,404		2,573	

(記載金額は百万円未満を切り捨てております。)

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

イ. 満期保有目的債券...償却原価法を採用しております。

ロ. 子会社株式...総平均法による原価法を採用しております。

ハ. その他有価証券

a. 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。）を採用しております。

b. 時価のないもの...総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、東京証券取引所ビルほか2棟のビルおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物設備および構築物 8～50年

機械装置および運搬具 6～15年

器具備品 5～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金...従業員および年金受給者の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法...金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針...借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法...金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間期の費用として処理しております。

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>3 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>これによる影響は、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>	<p>当中間会計期間から健康保険料等の総報酬制度導入に伴う賞与引当金に対応する未払社会保険料の計上により、福利厚生費等が15百万円増加しております。この結果、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在	
1	1 有形固定資産減価償却累計額 32,640百万円	1	1 有形固定資産減価償却累計額 35,529百万円	1	1 有形固定資産減価償却累計額 33,914百万円
2	2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 関係会社 平和サービス(株) 230百万円 その他 平和不動産(株)職員向 住宅融資利用者 453百万円 販売用不動産ローン 適用購入者 0百万円 計 684百万円	2	2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 関係会社 平和サービス(株) 230百万円 その他 平和不動産(株)職員向 住宅融資利用者 396百万円 販売用不動産ローン 適用購入者 0百万円 計 626百万円	2	2 保証債務 銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 関係会社 平和サービス(株) 230百万円 その他 平和不動産(株)職員向 住宅融資利用者 417百万円 販売用不動産ローン 適用購入者 0百万円 計 647百万円
3	2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日	3	2 同左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 再評価を行った年月日 同左	3	2 同左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,520百万円
4	3 担保に供している資産ならびに担保付債務 (1) 担保に供している資産 土地 48,655百万円 建物設備 20,678百万円 合計 69,333百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 30,814百万円 1年以内返済予定 長期借入金 1,444百万円 保証金 3,405百万円 敷金 1,459百万円 預り金 1,902百万円 合計 39,025百万円	4	3 担保に供している資産ならびに担保付債務 (1) 担保に供している資産 土地 48,700百万円 建物設備 23,539百万円 合計 72,240百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 29,990百万円 1年以内返済予定 長期借入金 1,444百万円 保証金 3,405百万円 敷金 2,293百万円 合計 37,133百万円	4	3 担保に供している資産ならびに担保付債務 (1) 担保に供している資産 土地 44,833百万円 建物設備 20,165百万円 合計 64,999百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 30,712百万円 1年以内返済予定 長期借入金 1,444百万円 保証金 3,405百万円 敷金 1,459百万円 合計 37,021百万円

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
<p>5 4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 固定資産特別償却準備金 震災特例法第18条 租税特別措置法第47条</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 4 同左</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 4 同左</p> <p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 有価証券利息 2百万円 2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 439百万円 社債利息 194百万円 借地権償却額 257百万円 3 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金差額 7百万円 戻入益 固定資産売却益 車両運搬具 1百万円 土地 0百万円 計 1百万円 4 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物設備 1百万円 その他 0百万円 計 2百万円 建物設備解体費 421百万円	1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 7百万円 2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 478百万円 社債利息 279百万円 3 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物設備 2百万円 器具備品他 5百万円 計 7百万円 建物設備解体費 536百万円	1 1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 25百万円 2 2 営業外費用の主要項目 支払利息 922百万円 社債利息 529百万円 借地権償却額 515百万円 3 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車両運搬具 1百万円 土地 29百万円 計 30百万円 4 4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物設備他 2百万円 土地 258百万円 計 260百万円 固定資産除却損 建物設備 143百万円 長期前払費用他 101百万円 計 244百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,165百万円 無形固定資産 27百万円

(税効果会計関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
中間会計期間に係る法人税等および法人税等調整額は、当期において予定しております利益処分による圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	—

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	81百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	中間期末残高相当額	55百万円	1年以内	13百万円	1年超	42百万円	計	55百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	62百万円	減価償却累計額相当額	20百万円	中間期末残高相当額	42百万円	1年以内	10百万円	1年超	32百万円	計	42百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	81百万円	減価償却累計額相当額	32百万円	期末残高相当額	48百万円	1年以内	11百万円	1年超	37百万円	計	48百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円
	工具・器具・備品																																																							
取得価額相当額	81百万円																																																							
減価償却累計額相当額	25百万円																																																							
中間期末残高相当額	55百万円																																																							
1年以内	13百万円																																																							
1年超	42百万円																																																							
計	55百万円																																																							
支払リース料	5百万円																																																							
減価償却費相当額	5百万円																																																							
	工具・器具・備品																																																							
取得価額相当額	62百万円																																																							
減価償却累計額相当額	20百万円																																																							
中間期末残高相当額	42百万円																																																							
1年以内	10百万円																																																							
1年超	32百万円																																																							
計	42百万円																																																							
支払リース料	5百万円																																																							
減価償却費相当額	5百万円																																																							
	工具・器具・備品																																																							
取得価額相当額	81百万円																																																							
減価償却累計額相当額	32百万円																																																							
期末残高相当額	48百万円																																																							
1年以内	11百万円																																																							
1年超	37百万円																																																							
計	48百万円																																																							
支払リース料	12百万円																																																							
減価償却費相当額	12百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額	322.03円	346.10円	337.31円
1株当たり中間(当期)純利益	4.60円	11.58円	23.71円
	<p>当中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、前中間会計期間および前事業年度において採用した算定方法を当中間会計期間に適用した場合、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 322.03円 1株当たり中間純利益 4.60円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - 円</p>		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 319.96円 1株当たり当期純利益 10.73円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 - 円</p>

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間(当期)純利益	518百万円	1,296百万円	2,724百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)			61百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	518百万円	1,296百万円	2,663百万円
期中平均株式数	112,508千株	111,914千株	112,323千株